



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,299	—	196	—	202	—	136	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 112百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	10.11	—
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 2019年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,026	3,738	61.9
2019年3月期	6,141	3,869	62.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,730百万円 2019年3月期 3,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	14.0	1,050	11.6	1,050	4.0	720	10.5	53.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	13,520,000株	2019年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	91株	2019年3月期	91株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	13,519,909株	2019年3月期1Q	13,519,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間の貿易摩擦や世界経済の減速などの海外経済の不確実性や企業収益の悪化等により、先行きは不透明なものとなっております。また、当社グループの主たるクライアントである流通小売業界では、業態を超えた競争の激化や人手不足の深刻化が進んでおります。

このような状況の中、当社グループが提供している既存サービスに関しては堅調に推移した一方、国内での紙代値上げや一部クライアントで販促調整等がありました。引き続きクライアントの販売促進支援サービスの充実を推し進めるとともに、さらなる新規クライアントの開拓を一層進めることで、事業の成長に努めてまいります。

当社の事業環境は、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など急速に変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、他社との業務提携、資本提携等を含めて積極的に事業開拓に努めていきたいと考えております。

上記方針のもと、2019年6月に中国・アリババグループのパートナー企業であるZhejiang Sunparl Information Technology Co., Ltd. (以下、Sunparl社という) 及びSunparl社の子会社であるHangzhou Zkong Networks Co., Ltd. (以下、Zkong社という) と業務提携契約を締結いたしました。Sunparl社及びZkong社は、アリババグループが運営する「盒馬鮮生(フォーマー・フレッシュ)」をはじめとしたスーパーマーケットなどへ電子棚札及びシステムを製造・販売しております。

当社グループでは、本日開示の「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、Sunparl社及びZkong社と共同で、日本の流通小売業向けに独自仕様を含むシステムローカライズを行った後、電子棚札ソリューションを基軸とするオールストアプロモーションサービスを進めていく予定でございます。なお、当第1四半期連結累計期間において、当該サービスの準備費用の計上や今後実施予定の試験導入等に係る先行投資を実施しております。

当社グループでは、引き続きスピード感を持ち企業価値向上に努めてまいり所存でございます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,299,135千円、営業利益は196,548千円、経常利益は202,439千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,659千円となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ115,157千円減少し、6,026,839千円となりました。これは主に現金及び預金が193,018千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ16,002千円増加し、2,288,767千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ131,159千円減少し、3,738,071千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い136,659千円増加した一方、配当金の支払いにより243,358千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年4月26日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本日開示の「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループでは、今後、電子棚札ソリューションサービスを展開していく予定であり、試験導入や受注の状況に応じて、開示すべき事項が発生した場合にはすみやかに開示いたします。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740,944	2,547,926
受取手形	9,641	12,992
売掛金	1,203,718	1,201,581
仕掛品	231,428	296,525
原材料	3,191	3,670
その他	72,535	113,256
流動資産合計	4,261,460	4,175,953
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	216,040	216,564
構築物（純額）	23,864	23,317
車両運搬具（純額）	1,207	1,106
工具、器具及び備品（純額）	58,530	59,479
リース資産（純額）	12,403	9,825
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	557,984	556,232
無形固定資産		
ソフトウェア	81,476	79,534
リース資産	1,286	1,025
のれん	712,201	703,186
その他	906	906
無形固定資産合計	795,870	784,652
投資その他の資産		
投資有価証券	377,519	367,344
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	37,859	35,922
繰延税金資産	41,986	37,262
その他	35,552	35,710
投資その他の資産合計	526,680	510,001
固定資産合計	1,880,536	1,850,886
資産合計	6,141,996	6,026,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,250	14,838
電子記録債務	705,899	715,727
買掛金	642,303	629,359
短期借入金	230,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	50,889	44,441
リース債務	12,265	10,397
未払金	109,845	111,792
未払費用	58,542	86,347
未払法人税等	189,706	84,009
その他	63,919	129,457
流動負債合計	2,072,620	2,096,371
固定負債		
長期借入金	189,297	183,334
リース債務	2,520	1,008
その他	8,327	8,053
固定負債合計	200,144	192,395
負債合計	2,272,765	2,288,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,873,729	2,767,030
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,851,002	3,744,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,728	△13,732
その他の包括利益累計額合計	10,728	△13,732
新株予約権	7,500	7,500
純資産合計	3,869,231	3,738,071
負債純資産合計	6,141,996	6,026,839

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,299,135
売上原価	1,805,950
売上総利益	493,184
販売費及び一般管理費	296,635
営業利益	196,548
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	2,090
投資事業組合運用益	2,223
その他	1,734
営業外収益合計	6,085
営業外費用	
支払利息	194
営業外費用合計	194
経常利益	202,439
特別損失	
固定資産除却損	1,031
特別損失合計	1,031
税金等調整前四半期純利益	201,408
法人税、住民税及び事業税	49,310
法人税等調整額	15,438
法人税等合計	64,749
四半期純利益	136,659
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24,460
その他の包括利益合計	△24,460
四半期包括利益	112,199
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	112,199
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。